

深刻化する内航海運業界の人手不足

重要な輸送インフラ維持に向けた対策が急務

国土交通省の調査によると、2024年の内航船員の有効求人倍率は4.6倍で、2015年の2.0倍から大幅に上昇しています（図表1）。

とくに2021年以降は、コロナ禍における経済活動の再開や、働き方改革を目的とした「船員法」の改正（2022年施行）に伴う総労働時間の減少等から急上昇しており、船員不足は一段と深刻化しています。

この水準は、「2024年問題」として、時間外労働の削減が物流の停滞に繋がると懸念されている、トラックドライバーなど自動車運転の職業（2.6倍）との比較でも極めて高い水準です。内航海運はトンキロベースで国内貨物輸送全体の約4割を担う重要な輸送インフラであり、その維持に向けた船員確保対策は急務となっています。

魅力ある職場形成に向けた自律的な取り組みを

こうした状況を受けて、国土交通省は、2024年4月に「海技人材の確保のあり方に関する検討会」を設置し、同年12月に「中間とりまとめ」を公表。その中で「5つの方向性」と対応策を示しています（図表2）。

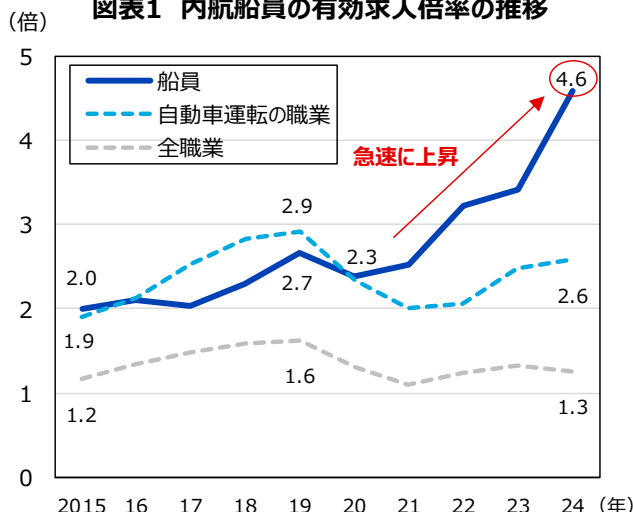
業界は中小・零細事業者が多く、行政の支援や荷主業界の理解・協力が不可欠な対策も多いとみられますが、まずは事業者自身が働き甲斐のある魅力的な職場形成に向けて自律的に取り組むことが期待されます。

図表2 「海技人材の確保のあり方に関する検討会」中間とりまとめの要点

海技人材の確保のあり方を取り巻く環境の変化	
船員不足の深刻化	
5つの方向性と対応策	①海技人材の養成ルートの強化 ・ 一般大学の卒業生に対応する養成ルートの強化 ・ 陸上からの転職者等を念頭においた養成ルートの強化 等
	②海技人材確保の間口の拡充 ・ 地方公共団体による無料職業紹介事業の導入 等
	③海技人材の養成・就業拡大に向けた訴求強化 ・ 船員のイメージ向上を図るための情報発信を強化 等
	④海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善 ・ 女性含む若年船員の定着を図るために魅力ある職場を形成 等
	⑤新燃料に対応可能な海技人材の確保・育成 ・ アンモニア燃料、水素燃料等の教育訓練体制を検討 等
1. 海技人材の減少 ・ 養成機関の応募者減少	
2. 船員の労働環境改善の必要性の高まり ・ 女性を含む多様な働き方に対応する環境整備	
3. 海技人材のニーズの変化 ・ 新燃料船、自動運航船を見据えた人材の確保・育成	

（資料）国土交通省資料「海技人材の確保のあり方に関する検討会 中間とりまとめ」を基に当部作成

図表1 内航船員の有効求人倍率の推移



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島（TEL082-247-4958）までお願いします。